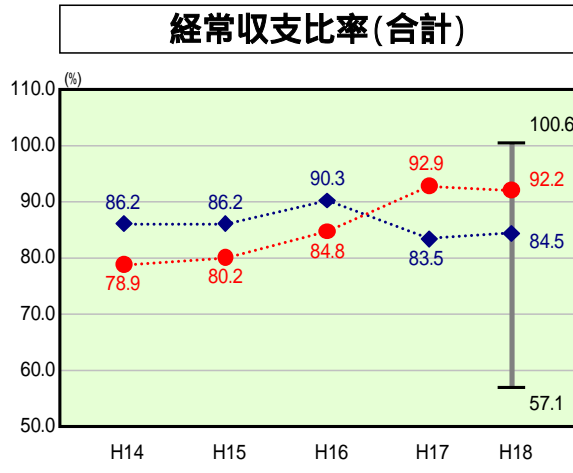


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

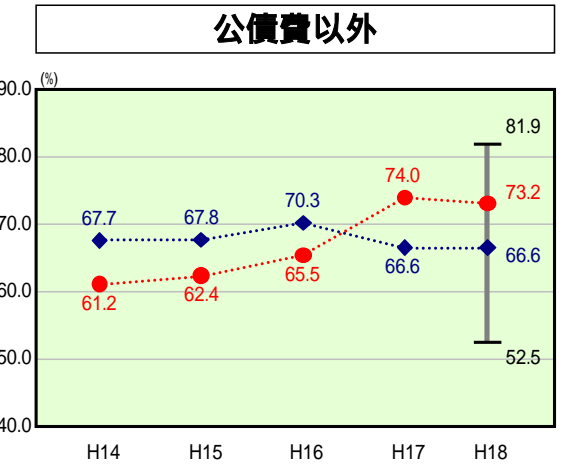
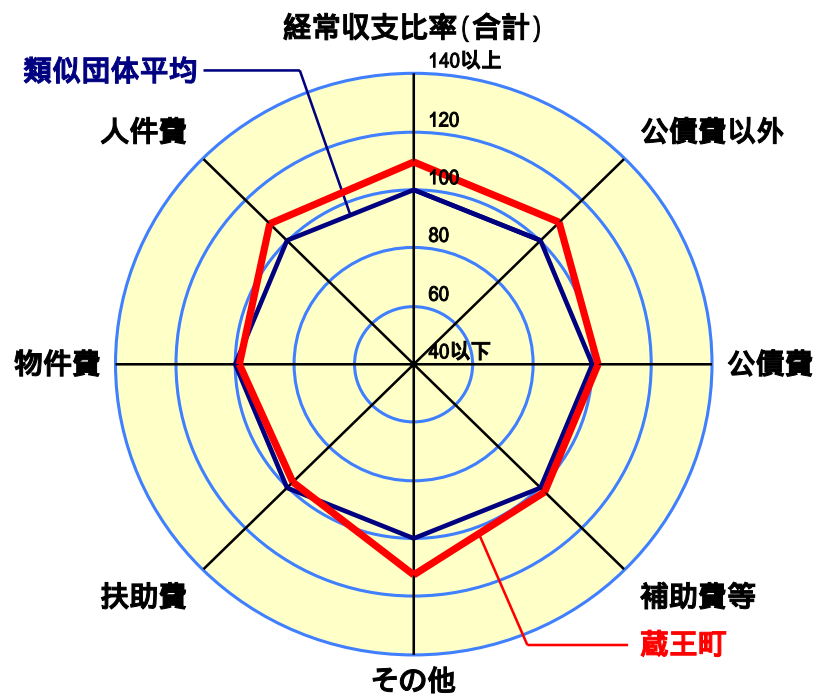
経常収支比率の分析



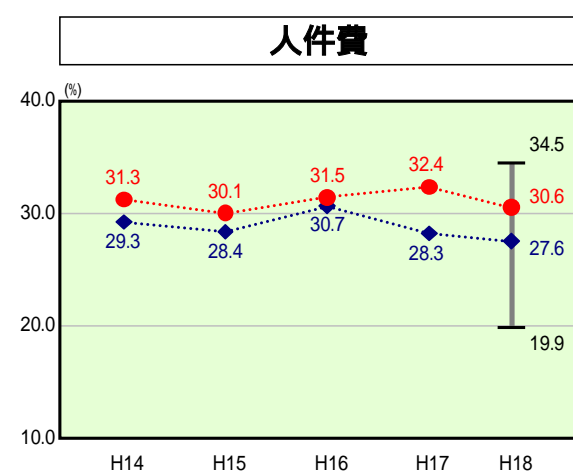
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	13,555人(H19.3.31現在)
面積	152.85 km ²
歳入総額	5,081,590千円
歳出総額	4,923,828千円
実質収支	134,895千円

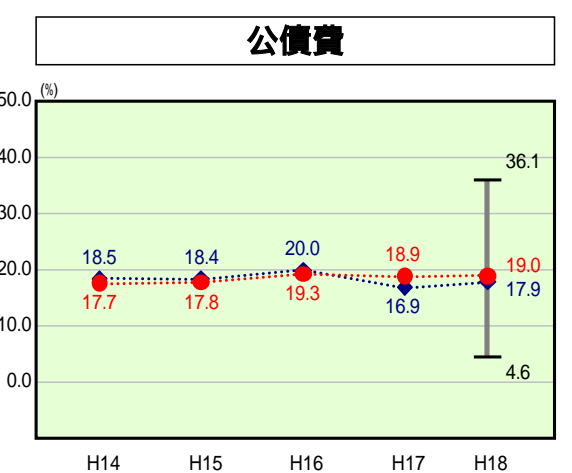
H18類似団体内順位 45/54
全国市町村平均 90.3
宮城県市町村平均 92.3



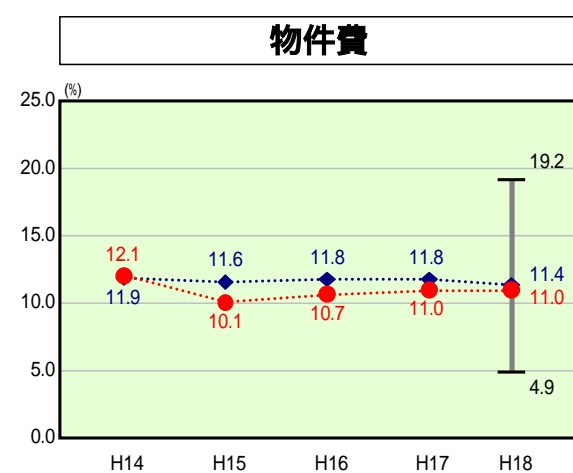
H18類似団体内順位 41/54
全国市町村平均 70.5
宮城県市町村平均 70.7



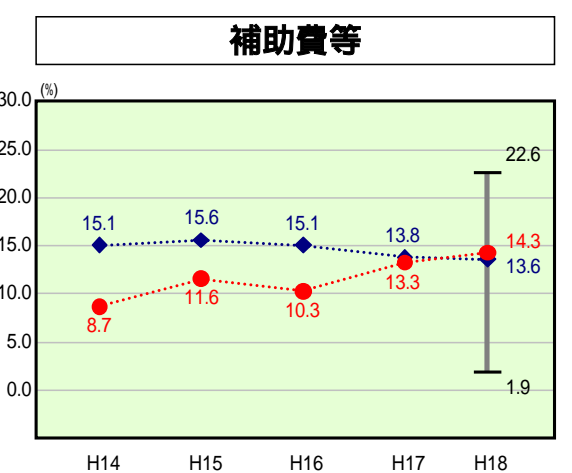
H18類似団体内順位 41/54
全国市町村平均 28.2
宮城県市町村平均 28.7



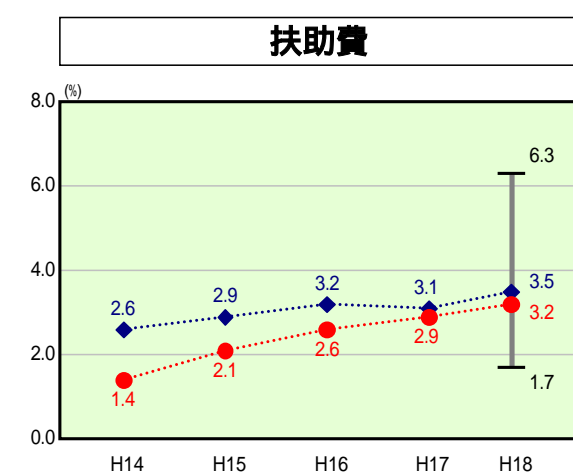
H18類似団体内順位 28/54
全国市町村平均 19.8
宮城県市町村平均 21.6



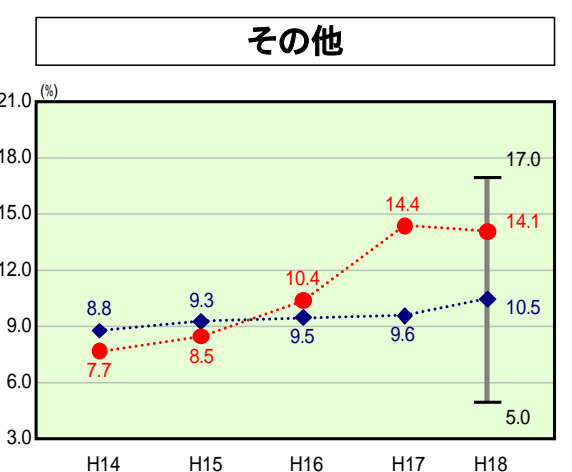
H18類似団体内順位 27/54
全国市町村平均 12.9
宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 34/54
全国市町村平均 10.2
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 24/54
全国市町村平均 8.6
宮城県市町村平均 6.5



H18類似団体内順位 45/54
全国市町村平均 10.6
宮城県市町村平均 11.5

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
類似団体と比較すると、議会費における人件費の割合が高くなっている。これは、議員定数の違いによるもので、この定数は、平成20年3月から4名減としている。また、行政改革推進計画に基づき非常勤特別職の報酬改定や、職員の退職者不補充を進め、人件費の削減に努めているため、人件費総額は徐々に減ってきている。また、ごみ処理等を広域で行う一部事務組合や公営企業を含めた人件費総額では、人口1人当たりの決算額は類似団体平均よりやや低くなっているが、今後も適切な職員定員管理等に努め、人件費削減を行う。

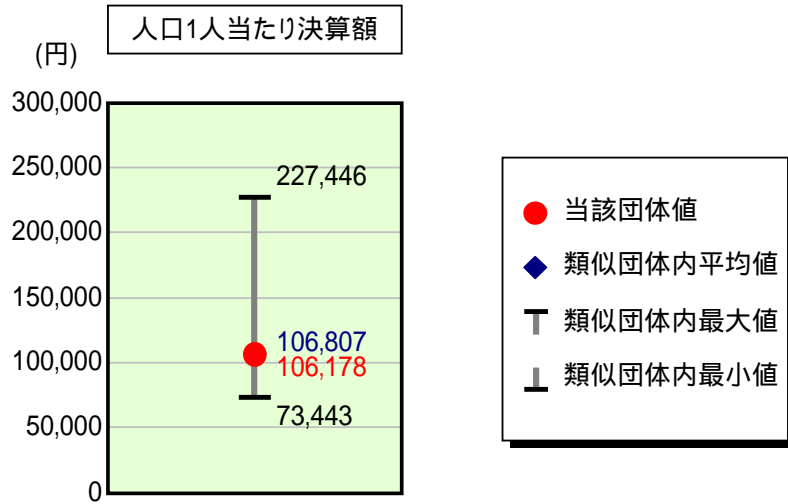
物件費
類似団体平均と比較すると、いずれの年度においても比率は低くなっており、需用費総額の抑制や、各種業務委託内容の見直しの効果が表れていると思われる。今後も、事務経費のさらなる削減に取り組む。

補助費等
年々経常収支比率が上昇してきており、平成18年度決算では類似団体平均より0.7ポイント上回っている。一部事務組合への負担金を除き、各種団体等への補助金交付が多額となっているため、行政改革推進計画に基づき、各種団体の自立を促しながら補助の必要性と効果を検証し、廃止・縮小・終期の設定など抜本的な見直しを行い、補助費等の削減に努めている。平成19年度以降に効果が表れてくると見込まれる。

普通建設事業費
普通建設事業費における人口1人当たりの決算額の推移では、平成16年度を境に類似団体平均より下回ってきている。平成16年度までは、「ふるさと創生特別事業」による文化会館建設事業費の影響が大きく、その後は今まで以上の普通建設事業の抑制や事業計画期間の延伸などにより事業費総額を引き下げている。今後においても、普通建設事業の年次計画に基づき、地方債発行の抑制と維持補修の状況を勘案しながら適切な事業執行管理をしていく必要がある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



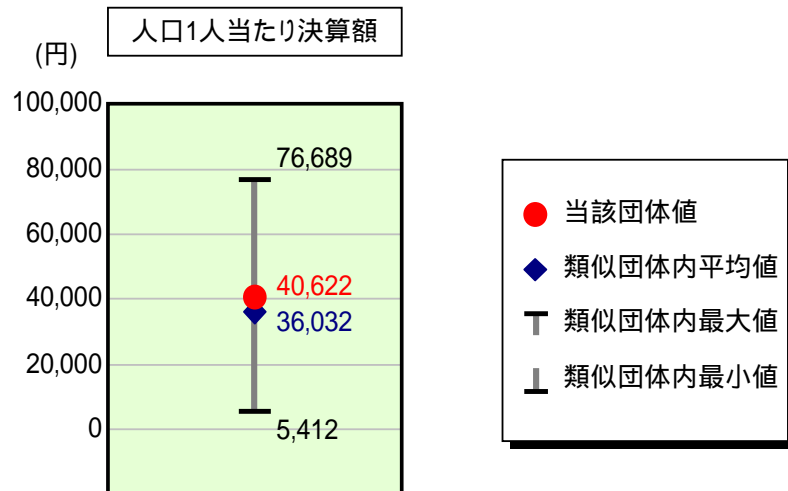
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,218,441	89,889	87,559	2.7
賃金(物件費)	46,897	3,460	5,994	42.3
一部事務組合負担金(補助費等)	176,860	13,048	14,231	8.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	53,308	3,933	1,151	241.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,681	3,591	4,147	13.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,721	1,529	1,792	14.7
退職金	125,668	9,271	8,066	14.9
合計	1,439,240	106,178	106,807	0.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.62	10.04	0.58
ラスパイレス指数	92.8	93.6	0.8

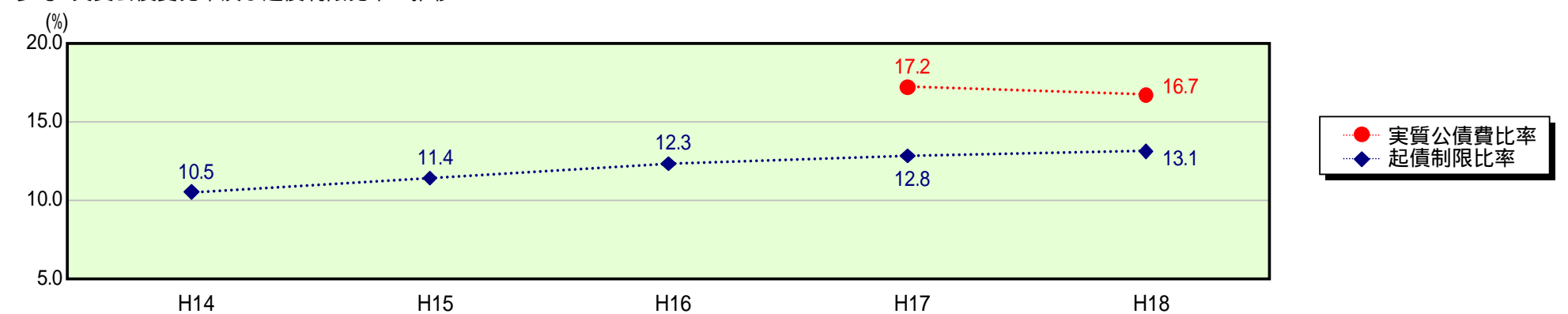
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

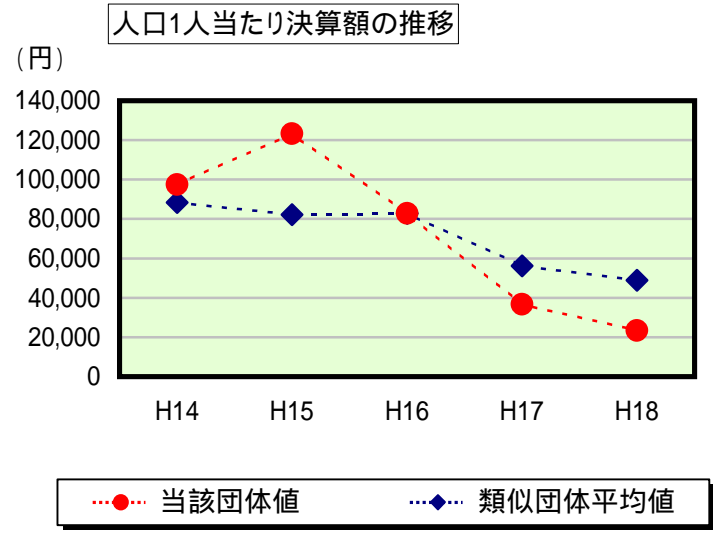
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	709,239	52,323	51,858	0.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	226,892	16,739	14,307	17.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56,130	4,141	6,598	37.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,895	140	2,707	94.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	443,530	32,721	39,466	17.1
合計	550,626	40,622	36,032	12.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,349,192	97,457	26.1	88,432	3.4	29.5
うち単独分	848,610	61,298	50.2	50,587	3.0	53.2
H15	1,704,596	123,316	26.5	82,133	7.1	33.6
うち単独分	1,226,247	88,711	44.7	48,861	3.4	48.1
H16	1,140,194	82,767	32.9	82,781	0.8	33.7
うち単独分	941,731	68,360	22.9	52,738	7.9	30.8
H17	500,649	36,659	55.7	56,261	32.0	23.7
うち単独分	416,571	30,502	55.4	37,300	29.3	26.1
H18	316,705	23,364	36.3	48,871	13.1	23.2
うち単独分	242,260	17,872	41.4	30,756	17.5	23.9
過去5年間平均	1,002,267	72,713	14.5	71,696	11.0	3.5
うち単独分	735,084	53,349	5.0	44,048	9.1	4.1